国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

資料2-2

取組事例の紹介

目次

①他者を巻き込む取組 ..... #2
②知ってもらう取組 ..... #14
③理解・行動してもらう取組 ..... #17
④トップランナー育成 ..... #23

事例紹介：①他者を巻き込む取組

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

京都府木津小学校における防災教育の取組事例

背景

自然災害を学ぶ資料、知識の不足

2020年度から実施される新しい学習指導要領では自然災害を学ぶことが充実されたが、学内で資料が充実しておらず、加えて教員も転勤などにより学校周辺地域の様子について知識が不足しているのが現状。

防災標識を学んで自分事化

災害を自分事としてとらえるため地域における自然災害の危険性を学ぶことが重要であり、防災標識を学ぶことで災害リスク情報と過去の自然災害との関係性を把握することも手段のひとつ。

小学校学習指導要領（理科）

第4学年　雨水の行方と地面の様子
第5学年　流れる水の働きと土地の変化
第6学年　土地のつくりと変化
天気、川、土地などの指導に当たっては、災害に関する基礎的な理解が図られるようにすること。理解すること。

詳細：防災を含む安全に関する教育（文部科学省）

小学校学習指導要領（社会）

第4学年　地域の関係機関や人々は、自然災害に対し、様々な協力をして対処してきたことや、今後想定される災害に対し、様々な備えをしていることを理解すること。
第5学年　自然災害は国土の自然条件などと関連して発生していることや、自然災害から国土を保全し国民生活を守るために国や県などが様々な対策や事業を進めていることを理解すること。

※解説総則編（平成29年7月）より抜粋

授業内容

- 防災標識により災害の種類を学ぶ
- 木津川市内に設置されている防災標識の意味と設置場所を学ぶ
- ハザードマップを用いて洪水・土砂災害時のリスクを学ぶ
- 学校周辺の過去の災害を振り返る

京都府木津川市立木津小学校
４年社会「自然災害から命を守る」で実践

授業のポイントをわかりやすく解説

学生向け資料　　教員向け手引き

①他者を巻き込む取組（防災教育、人材育成）

土岐川・庄内川流域治水の自由研究受賞者決定!
受賞した小学生の皆さんが一日事務所長に就任

土岐川・庄内川流域治水協議会は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport
中部地方整備局
庄内川河川事務所

流域治水について広く知っていただくことを目的に、令和4年7月～9月に行われた土岐川・庄内川流域治水の自由研究募集に応募された、すばらしい研究成果の中から、最優秀賞、各部門賞を決定し12月26日（月）に表彰式を開催しました。また、表彰式終了後には、受賞者の皆さんが「一日庄内川河川事務所長」に就任し、電子決裁、河川パトロールカーによる管内巡視、ドローン操作、照明車操作等の業務体験を行っていただきました。

表彰式

受賞者の皆さんと記念撮影

≪土岐川・庄内川流域治水自由研究受賞者一覧≫

☆最優秀賞「笠原川MAP～ガサガサ探検～」
・多治見市立脇之島小学校　4年　青木　すみれ　さん

青木さんの受賞コメント
『もともと川の生き物が好きだったので、自由研究をとおしてもっと好きになりました。受賞できてとてもうれしいです。』

☆部門賞
笠原川の生き物博士で賞「笠原川MAP～ガサガサ探検～」
・多治見市立脇之島小学校　4年　青木　すみれ　さん
庄内川ものしり賞「庄内川について」
・名古屋市立金城小学校　4年　松尾　泰志　さん
ダムマスターで賞「ダムの研究」
・瑞浪市立明世小学校　4年　近藤　敬牙　さん
八田川・地蔵川博士で賞「発見！川のひみつ」
・名古屋市立味鋺小学校　5年　伊藤　奈桜　さん

一日事務所長体験

まずはお互いの名刺交換

事務所長室で電子決裁を体験

パトロールカーで河川巡視に出発！

小田井水門に到着、状況を確認

コントロール室で実際に水門を操作

みずとぴぁに移動し照明車を操作

続いてドローン操作にも挑戦！

事務所から遠隔操作で水門を操作

事務所長から皆さんに修了証を授与

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

流域治水の広報取組事例（四国地方整備局中村河川国道事務所）

学校教材としての利用方法

- 対象：小学校中高学年
- めあて

★普段、川でどんなことをしているかな？
★大雨から守るため、これまでどんな対策がされたか？
★これからどんなことができるか？自分たちにできることは？

▲最近よく聞くキーワードが登場

▲身近な川での対策を学ぶ

▲自分たちにできることを考える

○中村河川国道事務所（高知県四万十市）にて、流域治水について学び、四万十川流域で具体的に取り組んでいる内容を多くの方々に知っていただくため、流域治水に関する絵本を作成。

○構成・文章・絵を職員のみで企画し作成。

○作成した絵本については、地域の防災授業などに役立てていただくため、流域内の小学校へ配布するとともに、絵本の内容は事務所HPに掲載。

URL：http://www.skr.mlit.go.jp/nakamura/river/ehon.pdf

地域を“みず”から守る。
東北流域治水

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

地域イベントにおいて過去洪水のVR体験により防災意識を啓発［米代川水系米代川］

◇ 秋田県大館市の地域イベントに参加し、過去に大館地区で発生した洪水被害や復旧などに関するパネルを展示すると共に、過去の洪水を再現した「洪水体験VRコーナー」を設け、防災意識の啓発を実施。

東北地方整備局
能代河川国道事務所

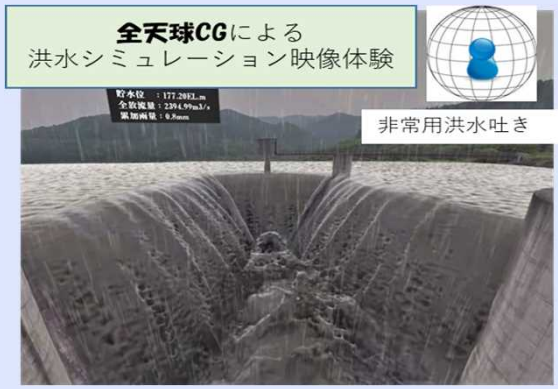
▲米代川の過去洪水の状況や、浸水想定区域について説明

◇場　所：大館市二プロハチ公ドーム
◇期　間：令和４年１０月２２日～２３日

防災関連ブースでは、米代川の浸水想定区域図を見ながら、自宅や家族の居住地を確認する方や、身近な地域で過去に発生した水害を改めてご覧になる方など、防災意識の啓発に寄与

過去洪水のＶＲ体験により防災意識を啓発

超過洪水におけるダムの放流状況や、昭和47年7月洪水時の米代川氾濫イメージをリアルに実感できるVR映像は、全天球CGにより、上下左右360°の映像体験が可能。



VRコーナーは盛況で、子供から大人まで多くの方が体験。
視聴後は、「凄い！」「怖い！」というリアクションと共に、「洪水の恐ろしさを知ることができた」という感想もあり、防災意識の啓発に寄与

①他者を巻き込む取組（連携）

地域を“みず”から守る。
東北流域治水

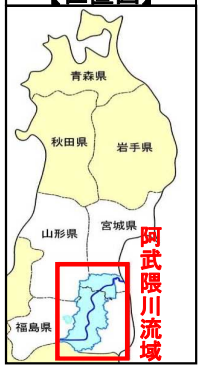
国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

阿武隈川流域における流域治水の取り組み事例

下流地域の市町村で上流地域の物産展などを開催！～地域間交流で流域全体の防災意識の向上へ～

東北地方整備局
福島河川国道事務所

【位置図】



◆ 令和元年東日本台風による甚大な被害を受けた阿武隈川流域においては、現在、緊急治水対策プロジェクトによる河川事業として阿武隈川上流地区での遊水地整備の事業が進められている。

◆ 流域治水として、一人ひとりの取組・理解・協力が、同じ流域の方々の人命・財産を水災害から守ることに繋がるとの考えから、地域間で協力し合う相互尊重、流域連携意識を持ち、災害時に危険を回避するために助け合える信頼関係で結ばれた地域づくりを目指す。

上流自治体特産品フェア開催状況

開催日：令和2年10月16日～18日

《伊達市》阿武隈川上流自治体特産品フェア
「道の駅 伊達の郷りょうぜん」

阿武隈川流域

上流自治体の特産品を販売する「福島駅前 軽トラ市」開催状況

開催日：令和4年8月28日

《福島市》軽トラ市「福島駅前」

上流3町村（遊水地整備予定地の3町村）のスペシャルブースを設置し、特産品をPR＆販売するなどの地域間交流を実施。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

中国地方整備局
高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所

防災関係動画を公開

- YouTubeで防災に関わる各種動画を公開。
- 要配慮者の避難について考えてもらうきっかけとするため、劇団OiBokkeShi（オイボッケシ）協力のもと、ミニドラマ『岡谷さんのマイ・タイムライン』を作成。
- また、全国各地で頻発する自然災害への教訓となるよう、被災者の方々へのインタビュー動画**「平成30年7月豪雨　被災体験から学ぶ～後世へのメッセージ～」**を5作品（1作品約10分）作成。
- これらの動画はDVDを作成するとともに、事務所公式YouTubeチャンネルでも公開中。

岡谷さんのマイ・タイムライン

それぞれのDVDも作成

岡谷さんのマイ・タイムライン（マンガ版）

メッセージ動画

劇団OiBokkeShiとは

劇団を主宰するのは、俳優で介護福祉士の菅原直樹氏。2014年に岡山県和気町にて劇団OibokkeShi設立。看板俳優は、認知症の妻を在宅で介護する「おかじい」こと岡田忠雄(９５歳)さん。
「老人介護の現場に演劇の知恵を、演劇の現場に老人介護の深みを」という理念のもと、高齢者や介護者と共に作る演劇公演や、認知症ケアに演劇的手法を取り入れたワークショップを実施。超高齢社会の課題を「演劇」というユニークな切り口でアプローチするその活動は、演劇、介護のジャンルを越え、近年多方面から注目を集める。

①他者を巻き込む取組（連携）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

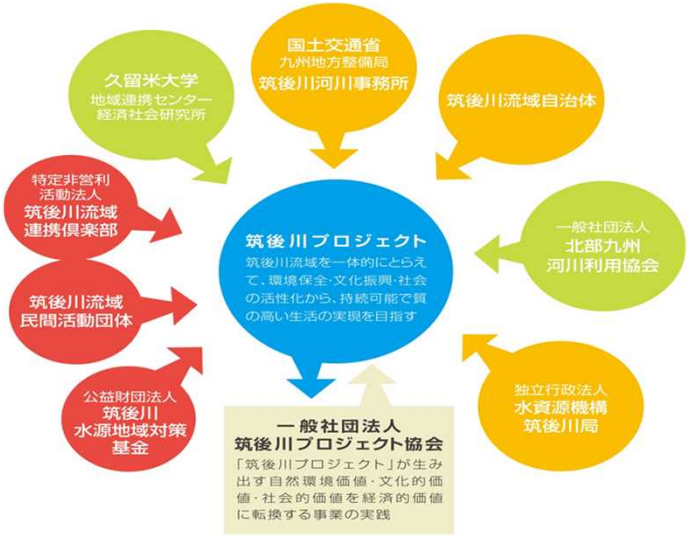
筑後川プロジェクト

組織、目的

筑後川・矢部川流域で、産官学民が連携して、両流域を一体的に捉え、持続可能で質の高い生活の実現を目指し展開する諸事業・活動の総称。

取組内容

- 筑後川新聞の発行
- 筑後川まるごと博物館（学び）
- 筑後川まるごとリバーパーク（遊び）
- 筑後川ブランド（仕事）
- 竹の有効活用
- 農業部会
- くるめ川まちづくり



活動例

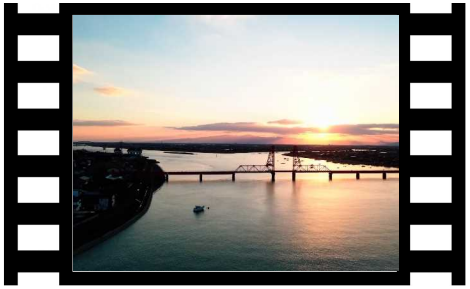
筑後川新聞

1999年9月発刊筑後川流域は4県にまたがるので、情報が伝わりにくい。流域の情報を一括して掲載。

※隔月発行（25,000部）

筑後川ブランド

筑後川・矢部川流域の生産者と市民の交流の場として、「質の良い生活」の実現を目指して事業を展開する。



筑後川題材ショートフィルム
NOISE OF FLOW
～心は音に流されて～

くるめ川まちづくり

1．洪水など災害に強く、かつ魅力あるまちづくりに活かせる治水事業
→高規格堤防（スーパー堤防）構想

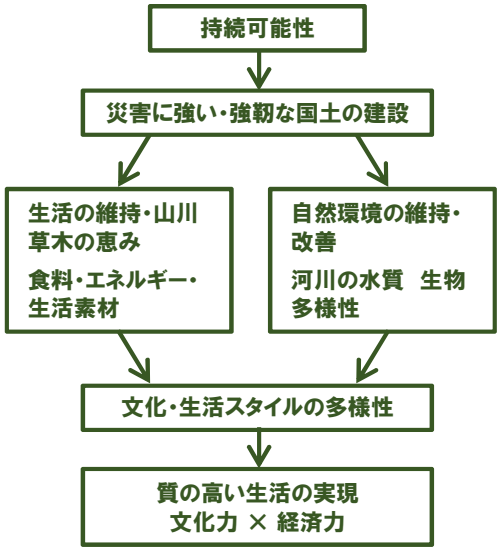
2．中心街の魅力アップをはかるトランジットモール（車の乗り入れを規制し、自由に歩き回れる都市空間づくり、久留米の中心街をハウステンボスのようにする）

3．交通渋滞の緩和と中心街のトランジットモール化に、トラム（路面電車）の導入

4．その他
①子育てがしやすく子孫に素晴らしい街を残す
②グローバルな人材を引き寄せる
③医療の街としての久留米の魅力を最大限に活かす
④最先端の文化的企業も立地、などを実現する具体的政策
⑤高齢者が暮らしやすい街

※考え方

筑後川・矢部川流域地域づくり　10年後のグランドデザイン



質の高い生活
1．住環境が人と融和的で美しい
2．心をゆるせる仲間がいる
3．多様性な生活スタイルが可能で、自分の好きなことに熱中でき、その成果がみとめられる

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

鳴瀬川水系吉田川における流域治水の取り組み事例

地域の主体的発意による水害軽減対策の研究（宮城県大崎市）

専門家会議開催状況（R2.9）

専門家による現地視察状況（R2.9）

取組内容

これまで幾度も過酷な水害を経験してきた宮城県大崎市と一般社団法人東北地域づくり協会は、令和元年東日本台風を契機に、**地域の視点から抜本的な水害対策のあり方を３年間にわたり共同で研究し、その成果をとりまとめた。**

その成果では、大崎市等において昭和６１年８月水害を契機に実施された「水害に強いまちづくり」の考え方と、「流域治水」の理念を踏まえた、 地域による主体的発意として**「新・水害に強いまちづくり」**の推進を提案。

大崎市では、「新・水害に強いまちづくり」の趣旨について、**流域市町村はもとより、流域の多くの住民から理解が得られるよう努力していくとともに、国、宮城県に対し、水害に負けない強靭な地域社会の実現に向けた施策の強力な推進と積極的な支援をもとめていく。**

「大崎市水害に強いまちづくり」共同研究報告書

共同研究のポイント・体制

- **地域の主体的発意による水害軽減対策の研究**
- **万一の堤防決壊を想定した対策の提案**

提言・意見

専門家会議
有識者（３名）
防災・河川工学・河川行政オブザーバー
国土交通省・農林水産省・宮城県

方向性連携

地域づくりビジョン

ワークショップ（志田谷地地区）

ワークショップ開催状況

『このような事態を再び起こしてはならない』

～ 新・水害に強いまちづくり ～

吉田川堤防の決壊リスクを低減させるとともに、万一堤防決壊による氾濫や大規模な内水被害が発生しても、早期に普段の生活を取り戻す！

今後の取り組み方針の提案

(1)「水害に強い地域」の形成に向けて

- 氾濫が生じても出来るだけ被害を軽減し、早期に復旧、回復するしなやかさを持つ
- 水害の経験から得られた教訓を共有し、今後も高い防災意識を引き継いでいく

(2) 誇れる郷土の価値を高める安全・安心の向上

- 自分達の生活等がよくなると意識できる計画の推進
- 地域が持続するための、開発余剰を生む施策による地域の成長
- 「流域治水」の中で、誇りを持てる社会の形成

(3) 地域の全員で取り組む「水害に強いまちづくり」

1) 実践するのは地域
- 誰もが我が事として取り組む
- 危機感、責任感を持って、地域全体で取り組む

2) 流域全体で取り組む「水害に強いまちづくり」
- 地域単独では無く、圏域、流域で取り組む

3) 全国を牽引する水害対策都市
- 防災意識の高さを次の世代に継承

4) 担い手の育成
- 「流域治水」の観点から災害に備え、取り組む視点を育てる
- 防災・減災ファシリテーターの育成

地域主導で「水害に強い地域のあり方」のビジョンを構築へ

誇りの持てる社会へ（シビックプライド）※

※都市（地域）に対する市民の誇り。市民が自分の住んでいる、働いている都市に対して「誇り」や「愛着」を持って、自らもこの都市を形成している１人であるという認識を持つこと。まちづくりに取り組む責任感。日本人が古来より持っている「郷土愛」とは意味合いが異なる。

①他者を巻き込む取組（連携）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

日田市　防災かわら版

○H24年、平成29年の豪雨災害に見舞われてきた大分県日田市の花月川流域で、地元の七つの自治会とNPO法人が連携し、「日田市防災かわら版」として、自治会ごとのユニークなポスターを制作。過去の豪雨災害の経験を踏まえ、災害時に注意して欲しい点等を紹介。
○被災時の惨状を振り返る内容で、各自治会の住民が出演する動画を作成し、YouTubeで公開。（総動画視聴回数：数4,000回（R5.3時点））

早期避難の重要性

堤防の拡幅について

町内の避難場所

命を守るための
垂直避難

道路冠水について

避難の判断について

マイタイムライン

○ポスター掲載場所　：　日田市中心部のスーパー等

○YouTubeによる配信（約 30秒）

H24年の災害時の様子

▲被災時の惨状や注意喚起等に説明
（動画抜粋）

▲ポスター掲載のようす

YouTube

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

ミズベリング的「流域治水」ソーシャルデザイン研究会

「流域治水」について、流域に住むひとりひとりが「自分ごと」にするためのヒントを探す「ミズベリング的『流域治水』」ソーシャルデザイン研究会」をミズベリング事務局及び公益財団法人リバーフロント研究所と共同で立ち上げ、これまでに２回開催。

土木、都市計画、不動産、教育、金融、ファイナンスなど様々な分野で活躍する計１４名の専門家を招き、専門性や立場の壁を超えて流域治水を自分ごとにするためのヒントを探すワークショップ形式の対話の機会を設け、そこで得られる成果によって提言書をとりまとめ。

研究会のポイント
・専門家、有識者にご参集いただきブレインストーミングする機会
・ミズベリング的手法を下敷きにして流域治水の越境領域について話をする機会
・流域治水についてのインプットの機会
・流域治水に取り組む各地の取り組みの事例を共有する機会
・各参加者の専門領域における流域治水の越境方法を考えてもらう場
・対話の場、対話手法の有効性を検証

企画委員

橋本 淳司
アクアスフィア・水教育研究所代表
武蔵野大学客員教授

瀧 健太郎
滋賀県立大学准教授

太刀川 英輔
NOSIGNER

岩本 唯史
水辺総研

研究会委員

阿部 嶺一
A.D.SYSTEMS PTE.LTD CFO

伊藤枝里子
ソーシャルバリュージャパン コンサルタント

上田壮一
Think the Earth 理事

奥谷崇
日本シティサップ協会 代表理事

金藤 純子
EnPal 代表取締役

北栄階一
日本政策投資銀行 課長

佐々木葉
早稲田大学教授

墨屋宏明
S + S Arts and Workshop 代表

千葉知世
大阪府立大学准教授

長嶋修
不動産コンサルタント

中村晋一郎
名古屋大学准教授

早川潤
荒川下流河川事務所長

福岡孝則
東京農業大学准教授

村山顕人
東京大学准教授

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

防災ウォーキング

概要

災害時の避難を意識しながら歩く「防災ウォーキング」が広がってきている。運動をしながら避難経路の確認などができ、避難時の荷物を持って歩くことで気づきが得られる。

- 視線、姿勢や歩く速度を意識
- 防災リュックを背負って歩いてみる
- 避難ルート、危険個所等の確認
- 地域の防災拠点の確認も
- 体力アップ、健康増進に

参考記事：
「防災ウォーキング姿勢良く」
（読売新聞令和5年4月12日記事）

一般社団法人日本ウォーキング協会は「防災ウォーク備」を実施。
https://walking.or.jp/entrymethod/

Photo: istock/taichi_k

浸水、土砂災害、地震など災害全般に対する備えを運動しながら楽しく実践。

取組例

宮城県仙台市 防災さんぽ
令和2年11月

通勤・通学時や地震等の自然災害発生時に、安全に通行できるかという視点で防災意識を向上

出典：https://www.city.sendai.jp/waka-machinami/wakabayashiku/machi-sanpo.html

福島県富岡町 防災さんぽ
令和2年11月

防災を楽しく学ぶイベント「防災ラボ in とみおか」で実施。会場周辺を歩いて予行演習

出典：https://tomioka-plus.or.jp/event/bousai-labo-in-tomioka-2020/

埼玉県熊谷市 てくてく防災さんぽ
令和4年9月

水路の水かさを示す表示位置など、災害時にはどんな可能性があるのか想像しながら歩く

出典：https://kumagaya.keizai.biz/headline/1130/

神奈川県平塚市 防災さんぽ
令和5年3月

防災に観光的視点を取り入れた、ガイドツアー型の「防災✖まちの魅力発見イベント」

出典：https://www.city.hiratsuka.kanagawa.jp/press/page02_e00001_02105.html

愛知県岡崎市 防災さんぽ
令和2年1月

①避難経路のおはなし ②実際に歩いてみよう ③歩いたあとのふりかえり

出典：https://station.okazaki-lita.com/works/detail/569

奈良市×木津川市 たかのはら防災ウォークラリー
令和元年11月

災害に備え防災について改めて考える。街の避難所などの再確認をしながら、秋の街を歩く

出典： https://www.ur-net.go.jp/west/case/takanohara/news/walkrallycourse.html

兵庫県芦屋市 防災ウォーキング講座

社交ダンスの要素を活かし、省エネで高速歩行ができるウォーキングの講座

出典： https://www.dance-harukaze.jp/others/

熊本県人吉市 防災アスロン人吉大会2023
令和5年5月予定

球磨川を中心にウォーキングをしながらクイズに答えるスポーツイベント

出典：https://spatra.jp/race-hitoyoshi.html

事例紹介：②知ってもらう取組

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

水の日・水の週間

8月1日が「水の日」
8月1日～7日が「水の週間」
（昭和52年閣議了解）

※８月は、年間を通じて水の使用量が多く、水への関心が高まる時期。

水の貴重さや健全な水循環の重要性について、国民の理解と関心を深めるため、「水の日」の前後には、毎年、「水を考えるつどい」をはじめとする各種普及・啓発行事を実施。

水の週間中央行事「水を考えるつどい」

斉藤鉄夫水循環政策担当大臣
（国土交通大臣）
主催者挨拶

内閣総理大臣賞受賞者
との記念撮影

荒木健太郎氏による講演

日時：８月１日（月）
内容：
- 主催者挨拶
- 全日本中学生 水の作文コンクール表彰式
- 講演「雲を愛する技術」荒木健太郎 氏（気象庁気象研究所研究官・雲研究者）
- 荒木研究官と水の作文コンクール受賞者による雲に関する実験と交流会

ブルーライトアップ

「水の日」に賛同する企業等の88施設をブルーでライトアップ（8/1日没後）。

水の週間打ち水大作戦2022

水の作文コンクールの受賞者と「シャワーズ」が東京都の下水再生水を使って「打ち水」を実施（8/1）。

水の応援大使シャワーズ

国民の「水の日」及び健全な水循環に関する理解と関心を深めるため、全国の「水の日」関連行事に「水の日」応援大使「シャワーズ」を派遣

Twitter、YouTubeからの情報発信も展開。水の日PR動画は25万再生を記録。

©2023 Pokémon ©1995-2023 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK inc.　ポケットモンスター・ポケモン・Pokémonは任天堂・クリーチャーズ・ゲームフリークの登録商標です。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

流域治水に関する取組・インタビュー記事を新聞掲載

岡山河川事務所
高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所

◆ 地元の山陽新聞に、３日連続で流域治水特集を組み、岡山県知事、倉敷市長、中国地方整備局長のインタビュー記事や、ハード・ソフト対策についての記事を掲載。

県知事、倉敷市長、整備局長のインタビュー記事

ハード・ソフトの取組記事

【実施内容】

・令和3年3月29、30、31日の山陽新聞朝刊に、流域治水特集記事を掲載。
・1日目はハード対策として、小田川合流点付替え事業について工事の進捗状況と地域の声を、2日目はソフト対策として、地域の方々と座談会を、3日目は岡山県知事、倉敷市長、整備局長のインタビュー記事を掲載。

事例紹介：③理解・行動してもらう取組

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

インフラメンテナンス国民会議

インフラメンテナンスに産学官民の技術や知恵を総動員するプラットフォームとして活動。平成28年11月設立。

組織、目的

会員数：2756者（令和5年3月31日時点）

会長・副会長

実行委員会

企画部会

広報部会

インフラメンテナンス市区町村長会議

※949の首長が参画（参加率50%以上）

公認フォーラム

産学官民の会員ネットワークを活かし、自治体や地域の取組の発展に向けて活動

①革新的技術の発掘と社会実装
②企業等の連携の促進
③地方自治体への支援
④インフラメンテナンスの理念の普及
⑤インフラメンテナンスへの市民参画の推進

新技術の活用

メンテナンスの課題を解決する技術等の紹介や技術マッチング

新技術の導入検討のための現場試行の調整

地域一体で取り組むメンテナンス

地域が主体となったメンテナンス活動の紹介

地域一体の取り組みへのサポート

民間のノウハウ活用

包括的民間委託等の民間活用の取組み事例の紹介

個別施設計画の策定・実施の課題解決につながるアイデア紹介

技術者体制づくり

技術者の確保や育成に関する各地での取組み紹介

地域における技術者派遣の仕組みづくりの支援

設立の背景

急速にインフラ老朽化が進む中で、施設管理者は限られた予算の中で対応が必要。インフラメンテナンスを効率的、効果的に行う体制確保が喫緊の課題。

公認フォーラムの活動内容

革新的技術
オープンイノベーションによる異業種の連携や技術の融合、マッチング

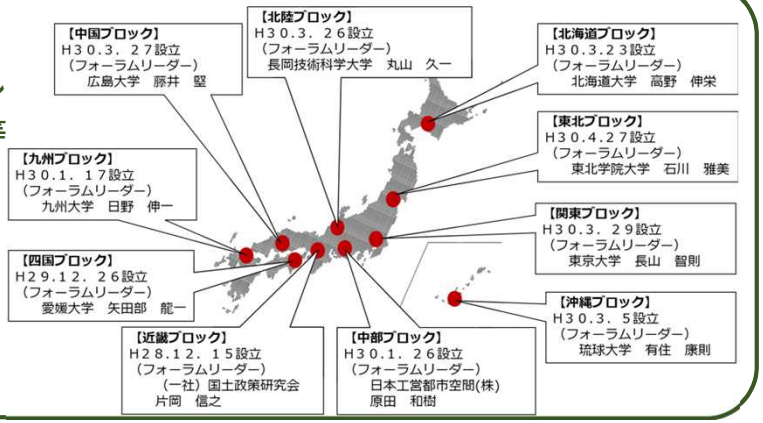
自治体支援
地方公共団体の課題解決、地方公共団体のニーズ・民間企業等のノウハウの　情報交換

技術者育成
地域における技術者育成の活動を支援

市民参画
インフラやメンテナンスへの関わりを深めるための実践活動を展開

海外市場展開
海外への情報発信や海外展開案件形成

地方フォーラム
地方におけるオープンイノベーション推進等（全国10ブロック）



事務局
国土交通省 総合政策局 公共事業企画調整課　佐々木、加藤
国土交通省 大臣官房 公共事業調査室　大西
TEL:03-5253-8111（内線24296）　直通 03-5253-8258
MAIL : hqt-jcim-sogo@gxb.mlit.go.jp

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport
中部地方整備局
庄内川河川事務所

企業と連携した活動事例（庄内川：水害版BCP策定の取り組み）

○ 庄内川流域の企業を対象に、**水害発生時の被害最小化および早期復旧を目指し、水害版BCPを多くの企業に策定してもらうことを目的に、防災力を高める地域の取り組みとして「水害版BCP策定セミナー」を開催。**

○ セミナーでは、BCP策定の制度概要及び申請方法、水害を体験した企業の体験談と取り組み事例の紹介、BCP作成のワークショップ開催等、合計3回のセミナーを実施し、より多くの企業にBCPを策定いただけるプログラムを構築。

第1回セミナー

■第1回の開催概要　※オンライン（Teams）と併用で開催
日　時：令和4年7月25日（月）14時～
場　所：名古屋商工会議所　第一会議室
主　催：中部地方整備局 庄内川河川事務所、中部経済産業局
後　援：名古屋市、名古屋商工会議所
参加者：16企業、2大学　計23名
（対面：12名、オンライン：11名）

第1回　セミナープログラム
①水災害と防災対策について
②事業継続力強化計画制度概要・申請方法について
③地域連携BCPについて
④BCP作成支援ツールの概要について

■参加者の声（抜粋）
・流域治水と地域連携BCPとの関連性について学ぶことができた。
・制度について知らないことが多かったので勉強になった。
・（BCP支援ツールについて）入力しやすそうでよいと思う。

第1回　セミナー受講状況

開催後アンケート（抜粋）
Q. セミナーを通じてBCPの重要性は理解できましたか？

セミナーを通じてBCPの重要性を理解いただくことができた。

第2回セミナー

■第2回の開催概要　※オンライン（Teams）と併用で開催
日　時：令和4年10月6日（木）14時～
場　所：名古屋商工会議所　第一会議室
主　催：中部地方整備局 庄内川河川事務所、中部経済産業局
後　援：名古屋市、名古屋商工会議所
参加者：13企業、1大学　計26名
（対面：12名、オンライン：14名）

第2回　セミナープログラム
①東海豪雨の経験を事業継続に活かす
～被災経験、BCPを次の経営に繋げる～
②事業継続力強化計画策定支援について
～アドバイザーと菊谷社長とのトークセッション～
③BCP策定に必要な諸データについて

■菊谷生進堂㈱のBCP策定に携わった中小企業基盤整備機構の仲保アドバイザーと菊谷社長による、BCP策定当時の苦労や工夫点を振り返りながら、トークセッションを実施。質疑応答の場面では、避難時における企業と地域連携の在り方や、今後、菊谷社長がBCPの中で重点的に取り組む項目などについて、活発な議論が行われた。

第2回　セミナー受講状況

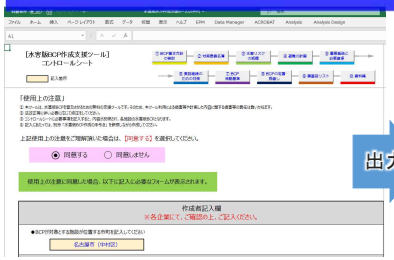
トークセッションの状況

第3回セミナー

■第3回の開催概要　※オンライン（Teams）と併用で開催
日　時：令和4年11月30日（水）14時～
場　所：名古屋商工会議所　第六会議室
主　催：中部地方整備局 庄内川河川事務所、中部経済産業局
後　援：名古屋市、名古屋商工会議所
参加者：3企業計8名（対面）

第3回　セミナープログラム
①BCP作成支援ツールを活用した簡易BCP作成ワークショップ

BCP検討の流れに沿って、入力サンプルを参考に、必要事項をExcelに入力することで事業継続計画書が出力できます。
事業継続計画書は、作成後に訓練によって検証し、改良も可能。


水害版BCP作成支援ツール

出力

水害版事業継続計画書
イメージ

セミナー講演内容をYoutubeで公開

「BCP作成支援ツール」の他、入力方法や解説を記載した「手引き」、情報入手方法等を解説した「解説動画」と合わせて、講演内容は庄内川事務所webサイトに掲載。

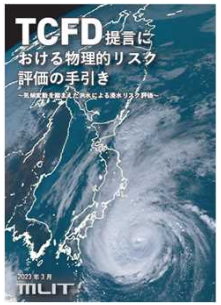
国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

気候変動リスク開示における民間企業の取組の支援

TCFD提言等を踏まえ、企業は気候変動に係るリスク情報の分析評価および情報開示に対して高い関心
国土交通省では、他省庁と連携し、洪水リスク評価の手引きを作成や情報・意見交換を実施

TCFD提言における物理的リスク評価の手引き

学識者、企業（金融機関、投資機関等）による『気候関連情報開示における物理的リスク評価に関する懇談会』を設置（R4年12月）、企業の洪水リスク評価をサポートするための手引きを作成（R5年3月）



本文

パンフレット（日本語版、英語版）

JPX ESG Knowledge Hub

気候変動リスク・機会の評価等に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会

金融庁、文部科学省、環境省、国土交通省が連携し、データの提供側と利活用側が、互いのニーズや課題、今後の対応の方向性等について、双方向で情報・意見交換を行うことを目的に「気候変動リスク・機会の評価に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会」を設置（R4年12月）

懇談会メンバー

民間企業
金融機関、保険会社、製造業等

関係省庁等
金融庁、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、土木研究所、国立環境研究所、日本銀行

今後の課題（企業の声）

- 企業側のリスク評価をさらに進めるためには、ハザードマップの浸水深の数値データを公開が必要。データ提供は理想は無償だが、（管理運営にコストも要し）ユーザーは企業に限られるので有償も選択肢
- 日本は浸水リスクが高いという印象を海外から持たれているので、企業が洪水に対する浸水リスク評価を行い、水害対策を講じていることを示すことが重要
- 浸水リスクを含めた物理的リスク評価について、日本がリードしているという姿勢を示すことは、国際的なプレゼンスを高める上で有効
- 洪水による浸水リスク評価は高い専門性が求められることから、開示内容が妥当であるか、 第三者的に評価する仕組みも必要
- TCFD 開示によりこれまで見えてなかったリスクが判明することになるため、この開示結果をより踏み込んだ河川行政や流域治水につなげていくという発想も重要

引き続き支援策を検討

気候変動リスク評価
支援担当窓口

国土交通省水管理・国土保全局 河川計画課　白井、加藤
TEL:03-5253-8443　EMAIL : hqt-climate-risk[at]ki.mlit.go.jp ※
※[at]を@に変えてください

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

ワンコイン浸水センサ実証実験

ワンコイン実証
浸水啓発
告知用パネル

背景・目的

全国に約400万台ある自動販売機を社会インフラとして活用する社会実証実験

参加者の一例

中央大学研究開発機構

※共同参加者
大塚ウエルネスベンディング株式会社
一般社団法人河川情報センター

実施地区

愛知県岡崎市モデル地区
兵庫県加古川市モデル地区

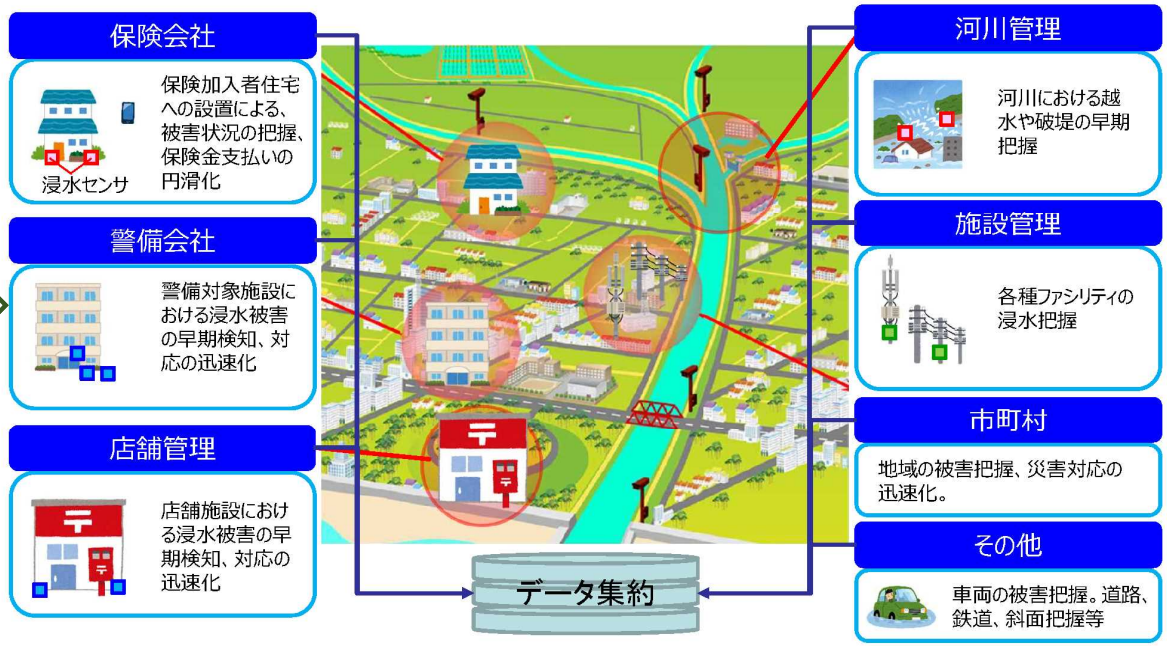
※令和４年度実施
（20箇所、 20個設置）

◎自販機にセンサーを設置して浸水を自動検知

国調達センサを自動販売機の側面に設置

- 自動販売機は基本的に電源を有しており、維持管理体制も確立。
- 昨今ではBluetooth等データ転送機能を有したものもあり多様化。
- 大塚ウエルネスベンディング（株）は、災害食・経口補水液を搭載し、災害時に無償で提供できる機能を有した自動販売機を全国の自治体、病院、学校など公共性の高い施設に多く展開。
- その実績を背景に、浸水センサを取り付けた自動販売機を展開する計画。
- 避難所等に設置すれば、**避難所の浸水状況が把握**できるほか、**緊急用食料と飲料を無償提供できる供給基地**になる。

◎各主体でデータを共有し活用



※将来的には、スマートシティ構想に連動した地域住民への浸水情報・避難情報の提供や避難経路の案内などのIoTの基盤となるシステムの一部に成り得ると考えている。

※自動販売機の収益の一部を運用費に充てることで、自治体を始めとする設置者が費用を負担しなくても良いスキームを構築。実証実験の結果によっては、収益の一部を設置者に還元へ。

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

静岡県西部しんきん地域振興財団の取組

公益財団法人
静岡県西部しんきん地域振興財団
旧財団名:はましん地域振興財団

▼ 天竜川応援基金とは　▼ 助成申請される方へ　▼ 基金へ寄附される方へ　▼ お問い合わせ　▼ 個人情報の保護

天竜川応援基金は、天竜川での社会貢献活動を普及するために設立されました。
企業・個人・団体からの寄付金を積み立て、SDGsの達成に貢献するため、「天竜川とのつながり（川・水・森・海など）の形成」に寄与する活動を支援するための基金です。

天竜川流域では、地域ごとに企業や各種団体がそれぞれの目的を持って継続的な活動を行っています。
当基金は、そうした“天竜川とのつながりの形成”に寄与する活動を実施している企業・団体の活動が円滑に推進され、将来にわたって地域の活性化を果たす役割を担っていけるよう適切な活動資金を提供します。

事例紹介：④トップランナー育成

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

荒川流域防災住民ネットワーク ―― 自治体を超えて住民による防災ネットワークづくり

目的

広範囲で甚大な被害が予想される荒川の氾濫による水害に備え、自治体の枠を超えた荒川流域の住民並びに関係者が、主体的に考え、防災ネットワークを構築することの重要性を再認識するとともに、非常時の相互協力関係を築き、今後連携して問題解決を目指していくための意識を高める。

対象

板橋区内外の、荒川流域（上流・下流を含めた）の住民および防災関係者（行政・NPO団体など）

※「荒川流域防災住民ネットワーク実行委員会」を形成（NPOを中心に組織。毎月開催）。要介護者の早期避難、各地区の現状共有、体感やシミュレーションで水害を学ぶことなどを目的とした６つの分科会を設置。

facebook

活動内容

講演やワークショップ等を行う「荒川流域防災住民ネットワーク」を開催

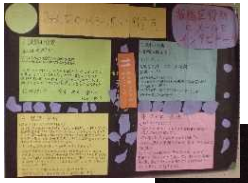
第１回：令和3年11月、第2回：令和4年11月

住民発意の取組。台風19号を契機に始まった新しい地域活動で、被災のあった埼玉県東松山市の被災体験を学ぶなど疑似体験化が進んでいる。

取組事例：小田氏(北区)

防災アンケート報告

実行委員長挨拶


展示物(中学生作成、荒川下流)

東京大学生産技術研究所教授
加藤孝明 氏講演

WS実施状況

目指すところ

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

- 被害が想定される荒川流域住民（関係者）がつながり問題解決を目指す。
- ネットワークによる相互協力と各々の防災地域づくりのヒントを得て取り組んでいく。
- 自助・共助・公助の協働の在り方を見直し、協働の在るべき具体像を構築。
- 「誰も置き去りにしない」の視点で要支援者の課題を総合力で改善。
- 既存の防災ネットワーク（団体）、 行政政策との連携により相乗効果（世論形成）を図る。
- 災害発生の不測性に対応するためのネットワーク機能の定着化（事務局設置と組織化）を目指す。

地域を“みず”から守る。
東北流域治水

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

自然災害伝承碑に関する報道への協力［米代川水系米代川］

東北地方整備局
能代河川国道事務所

○ 昭和47洪水に破堤した能代市中川原地区に建つ「自然災害伝承碑」の特集報道があり、積極的に資料提供等を行うことで、過去の洪水や地震災害に関する伝承を実施。
○ 今後は、地域の隠れた災害伝承碑の掘り起こしとともに、小中学校等の防災教育にも活用を図る。

【報道機関に対する自然災害伝承碑資料の提供】 報道機関に対して写真や建立経緯などのエピソードを提供

昭和４７年７月、前線性の降雨により能代市中川原地区で破堤が発生。本伝承碑は再発防止の啓発や、米代川の今後の安全や河川愛護を祈念し、破堤後において桜堤整備と併せて平成１２年に建てられたものである。

自然災害伝承碑～最高水位標～

昭和４７年洪水の記憶を風化させないため、平成６年に建設省能代工事事務所が中川原公民館敷地内に当時の最高水位標を建設。
現在でも地域に対する災害の伝承に貢献。

【昭和47年7月洪水映像資料の提供】

水害の記憶を風化させないよう、昭和４７年破堤時の映像資料を提供。

中川原地区破堤状況

能代市浸水状況

テレビ報道の内容

放映情報：NHKニュースこまち
「災害の痕跡から学ぶ」
放 送 日 ：令和４年１０月２６日

- 風化させてはいけない記憶として映像資料の放送により、破堤時の状況を放映。当時の記憶を掘り起こすと共に、それを伝えるものとして「自然災害伝承碑（破堤の地）」の存在を紹介。
- 地元自治会からは当時の記憶のほか、地域としても堤防の除草や清掃により堤防の保全に努めていることを紹介。
- 堤防を整備しても必ずしも安全ではないこと、伝承碑と共に水害の記憶を次世代に伝える事が大事であると紹介。

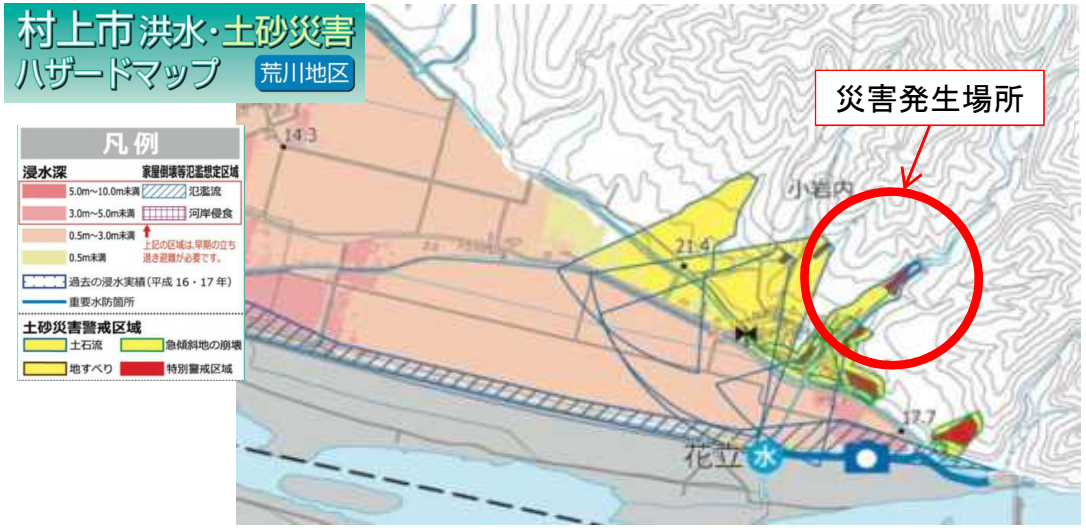
国土交通省 Ministry of Land, Infrastructure and Transport

過去の水害教訓、避難の呼び掛けにより被害を逃れた事例（新潟県村上市小岩内地区）

●令和4年8月3日からの大雨において、新潟県村上市小岩内地区では、複数の住宅が巻き込まれる土石流災害が発生。
●55年前の羽越水害の経験が地域のイベントや写真等により伝承されており、平時から災害に対する備えの意識が高く、国や県等からのきめ細かい防災気象情報にかかるホットライン、それを受けた市からの避難情報等をもとに避難し、犠牲者はでなかった。

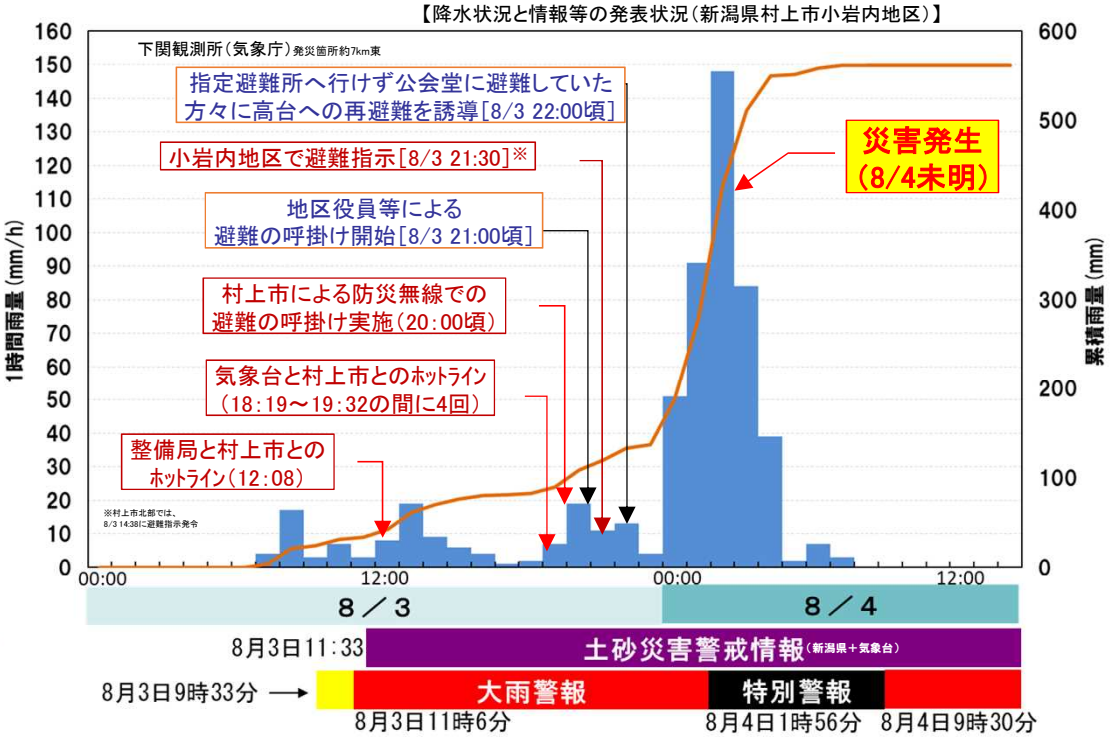
【水害の伝承、訓練】
- 昭和42年8月28日の羽越水害を忘れないように村上市では毎年8月下旬頃に各地域も参画した「避難訓練」や「情報伝達訓練」を実施。
- 小岩内地区では同時期に防災訓練を兼ねて収穫祭を行うことにより、“災害を忘れないようにする“ことに努めている。

地域参画型の訓練



新潟県による土砂災害警戒区域の指定（～H29.4）、村上市によるハザードマップの作成、配布（R2.5）

【降水状況と情報等の発表状況（新潟県村上市小岩内地区）】



人的被害：負傷者1名

【区長コメント】
- いち早く高台に再避難できたのは、55年前の羽越水害の経験が大きい。
（公会堂は羽越水害でも被害に遭った場所で、当時の写真が飾られていた）

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure and Transport

九州地方整備局
八代河川国道事務所

「令和2年7月豪雨球磨川水害伝承記～後代に残す記録～」

○災害の記憶を風化させることなく次世代に継承するため、球磨川流域における被害状況や、災害対応を実施した関係各機関の対応の記録を取りまとめたアーカイブページ「令和2年7月豪雨球磨川水害伝承記～後代に残す記録～」を令和3年7月に開設。（R5年3月時点で約40,000件アクセス）

○アーカイブページの閲覧者からの要望により、地域の防災教育のためアーカイブページに掲載している写真を提供。

○「令和2年7月豪雨球磨川水害対応記録」を流域の各自治体や図書館等への配布を実施。

▲トップ画面
令和2年（2020年）7月豪雨における球磨川流域災害についての概要等について紹介

▲堤防決壊箇所の写真　▲ドローン映像

▲映像記録データベース

▲関連資料

＜配布先（一部）＞
・熊本県
・市役所等
・図書館
・小中学校
・道の駅
・河川協力団体
etc.

▲HPは こちら